

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

令和 7 事業年度財務諸表

貸 借 対 照 表		1 ～ 2
行政コスト計算書		3
損 益 計 算 書		4 ～ 5
純資産変動計算書		6
キャッシュ・フロー計算書		7
利益の処分に関する書類		8
重要な会計方針		9
注記事項		1 0 ～ 1 1
附 属 明 細 書		1 2 ～ 1 7

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	5,456,198,770	
売掛金	15,653,714	
棚卸資産	4,907,073	
前払費用	435,790	
未収消費税等	656,300	
その他の未収入金	281,564	
賞与引当金見返（注）	155,603,836	
流動資産合計		5,633,737,047

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,641,167,799	
減価償却累計額	2,033,260,468	607,907,331
構築物	563,651,694	
減価償却累計額	552,380,671	11,271,023
機械装置	55,908,936	
減価償却累計額	55,908,920	16
車両運搬具	9,966,904	
減価償却累計額	9,870,992	95,912
工具器具備品	1,158,657,276	
減価償却累計額	829,076,156	329,581,120
リース資産（工具器具備品）	676,578,709	
減価償却累計額	602,887,318	73,691,391
立木竹		2,126,000
土地		6,340,000,000
有形固定資産合計		7,364,672,793

2 無形固定資産

ソフトウェア	696,805,775	
無形固定資産合計	696,805,775	

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返（注）	1,183,613,100	
投資その他の資産合計	1,183,613,100	9,245,091,668
固定資産合計		
資産合計		14,878,828,715

負債の部

I 流動負債				
運営費交付金債務（注）		4,672,651,084		
預り寄附金（注）		125,000		
未払金		587,173,943		
未払費用		33,055,117		
前受金		300,000		
預り金		13,467,193		
引当金				
賞与引当金	155,603,836	155,603,836		
短期リース債務		72,461,136		
その他の流動負債		906,510		
流動負債合計			5,535,743,819	
II 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	1,114,759,129			
資産見返補助金等	33,953,125			
資産見返寄附金	7,012,279	1,155,724,533		
長期リース債務		4,105,765		
引当金				
退職給付引当金	1,183,613,100	1,183,613,100		
固定負債合計			2,343,443,398	
負債合計				7,879,187,217
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		8,901,601,997		
資本金合計			8,901,601,997	
II 資本剰余金				
資本剰余金		932,694,327		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 2,528,262,781			
減損損失相当累計額（△）	△ 1,638,000			
除売却差額相当累計額（△）	△ 469,868,948			
承継資産に係る費用相当累計額（△）	△ 37,501	△ 2,999,807,230		
資本剰余金合計			△ 2,067,112,903	
III 利益剰余金				
積立金		99,763,196		
当期未処分利益		65,389,208		
（うち当期総利益		65,389,208）		
利益剰余金合計			165,152,404	
純資産合計				6,999,641,498
負債純資産合計				14,878,828,715

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、△2,140,599,145円であります。

2. 売掛金には契約資産4,257,000円が含まれております。契約資産は、図書雑誌出版取次事業者との販売委託契約について期末日時点で履行義務を充足しているものの、未請求の対価に対する当法人の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務経費	3,553,814,790	
	一般管理費	835,935,515	
	財務費用	3,529,425	
	臨時損失	42,684,878	
	損益計算書上の費用合計		<u>4,435,964,608</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	81,153,473	
	除売却差額相当額（注）	80,005	
	その他行政コスト合計		<u>81,233,478</u>
III	行政コスト		<u><u>4,517,198,086</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,517,198,086 円
自己収入等	△ 143,852,303 円
機会費用	163,819,532 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>4,537,165,315 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該者が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国民生活センター役員退職手当支給規程及び独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程に基づいて計算しております。

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	824,865,260		
賞与引当金繰入	129,803,053		
退職給付費用	88,688,000		
法定福利費	179,843,822		
備品費	3,085,298		
雑給	397,288,459		
福利厚生費	2,947,392		
旅費	4,475,621		
会議費	139,518		
賃借料	206,012,923		
消耗品費	35,303,769		
通信運搬費	210,304,675		
印刷製本費	7,730,254		
水道光熱費	34,211,682		
交通費	1,603,484		
外部委託費	556,217,003		
販売手数料	2,111,236		
租税公課	89,100		
保守・修繕費	335,686,978		
支払手数料	559,191		
支払保険料	254,524		
支払報酬	33,772,468		
図書費	4,156,730		
その他	518,819		
減価償却費	494,145,531	3,553,814,790	
一般管理費			
役員報酬	70,744,001		
給与手当	212,834,655		
賞与引当金繰入	25,800,783		
退職給付費用	26,684,900		
法定福利費	42,806,410		
備品費	808,170		
交際費	3,655		
雑給	9,080,853		
福利厚生費	2,993,523		
旅費	417,771		
地代家賃	20,016,268		
会議費	8,108		
賃借料	1,363,601		
消耗品費	2,980,299		
通信運搬費	3,327,268		
印刷製本費	344,355		
水道光熱費	26,113,512		
交通費	784,752		
外部委託費	117,641,477		
租税公課	22,326,000		
保守・修繕費	19,380,919		
支払手数料	1,260,489		
支払保険料	381,970		
支払報酬	8,457,870		
図書費	631,564		
その他	729,848		
減価償却費	218,012,494	835,935,515	
財務費用			
支払利息	3,529,425	3,529,425	
経常費用合計			4,393,279,730

経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,555,168,299	
業務収益			
図書雑誌出版収入	44,709,213		
研修・宿泊収入	<u>61,808,590</u>	106,517,803	
賞与引当金見返に係る収益（注）		155,603,836	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		115,372,900	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	473,546,829		
資産見返補助金等戻入	11,641,071		
資産見返寄附金戻入	<u>2,781,827</u>	487,969,727	
財務収益			
受取利息	<u>20,166,859</u>	20,166,859	
雑益		<u>14,385,814</u>	
経常収益合計			<u>4,455,185,238</u>
経常利益			61,905,508
臨時損失			
固定資産除却損		2,489,552	
固定資産売却損		<u>40,195,326</u>	
臨時損失合計			<u>42,684,878</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		<u>46,168,578</u>	
臨時利益合計			<u>46,168,578</u>
当期純利益			<u>65,389,208</u>
当期総利益			<u><u>65,389,208</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、6,526,453円であり、当該影響額を除いた当期総利益は58,862,755円であります。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△ 2,454,578,477	△ 1,638,000	△ 462,319,774	△ 37,501	△ 1,985,879,425	86,617,332	13,145,864	－	99,763,196	7,015,485,768
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				7,469,169		△ 7,549,174		△ 80,005					△ 80,005
減価償却				△ 81,153,473				△ 81,153,473					△ 81,153,473
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立									13,145,864	△ 13,145,864			0
(2) その他													
当期純利益										65,389,208	65,389,208	65,389,208	65,389,208
当期変動額合計	0	0	0	△ 73,684,304	0	△ 7,549,174	0	△ 81,233,478	13,145,864	52,243,344	65,389,208	65,389,208	△ 15,844,270
当期末残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△ 2,528,262,781	△ 1,638,000	△ 469,868,948	△ 37,501	△ 2,067,112,903	99,763,196	65,389,208	65,389,208	165,152,404	6,999,641,498

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,062,370,184
	人件費支出	△ 1,481,273,961
	その他の業務支出	△ 3,077,119
	運営費交付金収入	3,567,652,000
	図書雑誌出版収入	43,819,191
	研修・宿泊収入	59,845,010
	寄附金収入	252,000
	その他の収入	18,408,934
	小計	143,255,871
	利息の受取額	20,166,859
	利息の支払額	△ 3,881,476
	業務活動によるキャッシュ・フロー	159,541,254
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	7,100,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 7,100,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 841,155,898
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 841,155,898
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 230,663,264
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,663,264
IV	資金減少額	△ 912,277,908
V	資金期首残高	6,368,476,678
VI	資金期末残高	5,456,198,770

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	5,456,198,770
	資金期末残高	5,456,198,770

利益の処分に関する書類
(令和8年9月1日)

		(単位：円)
I	当期末処分利益	65,389,208
	当期総利益	65,389,208
II	利益処分額	
	積立金	<u>65,389,208</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 収益及び費用の計上基準

(1) 図書雑誌出版に係る収益

図書雑誌出版に係る収益は主に「くらしの豆知識」の出版に係るもので、顧客に直接又は出版取次事業者を通じて販売しており、顧客又は出版取次事業者に対して同書籍を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、書籍を引き渡す一時点において、顧客又は出版取次事業者が当該書籍に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、出版取次事業者への販売については、同社との販売委託契約に従って返品が見込まれることから、過去の返品実績に基づき将来の返品が見込まれる金額を収益から控除しております。

(2) 研修・宿泊に係る収益

研修事業に係る各種研修受講料、消費生活相談員に係る資格受験料や資格更新手数料等、相模原施設に係る宿泊収入については、サービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、役務提供が完了した時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産の貯蔵品に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

I. 減損損失関係

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 相模原事務所のうち研修施設

(1) 兆候の対象資産及び経緯

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研修宿泊施設	建物等	神奈川県相模原市	205,519,223

(注) 研修宿泊施設については、管理研修宿泊棟の一部であり、研修宿泊施設のみの帳簿価額の算定は困難であるため、管理研修宿泊棟の帳簿価額を示しております。

(2) 認められた減損の兆候の概要

相模原事務所の宿泊室及び研修室の利用実績が独立行政法人化時に想定した使用可能性に相当するものとして平成27年度研修施設利用再開時に独立行政法人国民生活センター中期計画等で定めた稼働率を著しく下回っており、基準第3-2(1)及び第3-2(3)に該当するため減損の兆候があると判断しました。減損の兆候の対象とした資産は、管理研修宿泊棟の建物、建物附属設備、構築物です。

上記資産については、今後の使用が予定されていることから減損の認識は行っておりません。

II. 資産除去債務関係

【資産除去債務に関する事項】

当事業年度における資産除去債務については以下のとおりです。

1. 東京事務所の資産除去債務

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表上に計上していないもの

当法人東京事務所の一部については、東京国税局からの国有財産使用許可により土地を使用しております。当法人は同許可に基づく使用許可の取消し、または使用許可期間満了時の原状回復義務を有しておりますが、当該事務所の廃止及び移転は、主務省庁等の判断および意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。今後の当該事務所の廃止または移転は、主務省庁等の判断を前提に行われ、その時期については令和7年度末現在未確定な状況であることから、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上しておりません。

III. 債務保証関係

【債務保証に関する事項】

1. 支払保証

当法人においては、独立行政法人国民生活センター法第10条第7項に基づく裁判所への供託金納付にかかる支払保証立担保について、被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 37,000,000円

IV. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。

リース債務は、PIO-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、最長で令和10年3月末迄であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、その他の未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
短期リース債務及び長期リース債務	76	76	△0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

短期リース債務及び長期リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

V. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度は、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,127,461,400円
退職給付費用	115,372,900円
退職給付の支払額	<u>△59,221,200円</u>
期末における退職給付引当金	1,183,613,100円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	115,372,900円
合計	<u>115,372,900円</u>

VI. 収益認識に係る注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

図書雑誌出版に係る収益は44,709,213円、研修・宿泊に係る収益は61,808,590円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当する事項はありません。

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、以下のとおりであります。

全国消費生活情報ネットワークシステム(消費者トラブル対応専用Webサイト、相談支援システム(CRMシステム))の構築業務	1,455,123,560円
全国消費生活情報ネットワークシステム(相談情報高度分析システム)の構築業務	536,800,000円
消費生活相談業務デジタル・トランスフォーメーション支援業務	438,354,931円
テレフォニーシステムの構築業務	57,972,222円
次期ホームページシステム構築業務	<u>30,800,000円</u>
	2,519,050,713円

重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	当期減損損失額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額					
有形固定資産（減価償却費）	建物	302,981,962	15,184,389	336,000	317,830,351	196,784,010	14,288,827	-	-	121,046,341	
	構築物	20,713,360	0	-	20,713,360	12,517,876	3,084,943	-	-	8,195,484	
	車両運搬具	9,966,904	0	-	9,966,904	9,870,992	433,659	-	-	95,912	
	工具器具備品	1,252,675,017	335,197,836	525,230,284	1,062,642,569	733,061,548	105,139,775	-	-	329,581,021	①②
	リース資産（工具器具備品）	1,123,974,759	-	447,396,050	676,578,709	602,887,318	224,188,298	-	-	73,691,391	③
	計	2,710,312,002	350,382,225	972,962,334	2,087,731,893	1,555,121,744	347,135,502	-	-	532,610,149	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	2,323,337,448	-	-	2,323,337,448	1,836,476,458	80,741,305	-	-	486,860,990	
	構築物	549,406,334	-	6,468,000	542,938,334	539,862,795	412,168	-	-	3,075,539	
	機械装置	56,171,085	-	262,149	55,908,936	55,908,920	-	-	-	16	
	工具器具備品	96,753,732	-	739,025	96,014,707	96,014,608	-	-	-	99	
	計	3,025,668,599	-	7,469,174	3,018,199,425	2,528,262,781	81,153,473	-	-	489,936,644	
非償却資産	立木竹	2,206,000	-	80,000	2,126,000			-	-	2,126,000	
	土地	6,340,000,000	-	-	6,340,000,000			-	-	6,340,000,000	
	計	6,342,206,000	-	80,000	6,342,126,000			-	-	6,342,126,000	
有形固定資産合計	建物	2,626,319,410	15,184,389	336,000	2,641,167,799	2,033,260,468	95,030,132	-	-	607,907,331	
	構築物	570,119,694	-	6,468,000	563,651,694	552,380,671	3,497,111	-	-	11,271,023	
	機械装置	56,171,085	-	262,149	55,908,936	55,908,920	-	-	-	16	
	車両運搬具	9,966,904	-	-	9,966,904	9,870,992	433,659	-	-	95,912	
	工具器具備品	1,349,428,749	335,197,836	525,969,309	1,158,657,276	829,076,156	105,139,775	-	-	329,581,120	
	リース資産（工具器具備品）	1,123,974,759	-	447,396,050	676,578,709	602,887,318	224,188,298	-	-	73,691,391	
	立木竹	2,206,000	-	80,000	2,126,000			-	-	2,126,000	
	土地	6,340,000,000	-	-	6,340,000,000			-	-	6,340,000,000	
	計	12,078,186,601	350,382,225	980,511,508	11,448,057,318	4,083,384,525	428,288,975	-	-	7,364,672,793	
無形固定資産	ソフトウェア	1,454,864,301	550,484,359	9,333,500	1,996,015,160	1,299,209,385	365,022,523	-	-	696,805,775	④
	電話加入権	1,638,000	-	-	1,638,000			1,638,000	-	-	
	計	1,456,502,301	550,484,359	9,333,500	1,997,653,160			1,638,000	-	696,805,775	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	1,127,461,400	115,372,900	59,221,200	1,183,613,100			-	-	1,183,613,100	
	計	1,127,461,400	115,372,900	59,221,200	1,183,613,100			-	-	1,183,613,100	

- (注)
1. 摘要①

当期増加額の主なものは、LAN システム関連機器（295,983,160 円）、3D 形状測定機等商品テスト関連機器（25,197,204 円）であります。
2. 摘要②

当期減少額の主なものは、LAN システム更新に伴う旧 LAN システム関連機器（476,838,772 円）、放射性物質検査機器（33,506,340 円）であります。
3. 摘要③

当期減少額の主なものは、リース契約満了に伴う PI0-NET（全国消費生活情報ネットワーク・システム）サーバ機器（392,367,951 円）、事故情報データバンクシステム機器（48,132,106 円）であります。
4. 摘要④

当期増加額の主なものは、LAN システム構築（502,080,673 円）、財務会計システム構築（41,117,506 円）であります。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	5,389,890	4,099,260	0	4,672,250	0	4,816,900	
貯蔵品	59,324	85,173	0	54,324	0	90,173	
計	5,449,214	4,184,433	0	4,726,574	0	4,907,073	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	138,656,164	155,603,836	138,656,164	0	155,603,836	
計	138,656,164	155,603,836	138,656,164	0	155,603,836	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		1,127,461,400	115,372,900	59,221,200	1,183,613,100	
	退職一時金に係る債務	1,127,461,400	115,372,900	59,221,200	1,183,613,100	
退職給付引当金		1,127,461,400	115,372,900	59,221,200	1,183,613,100	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	932,694,327	0	0	932,694,327	
計	932,694,327	0	0	932,694,327	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
5,758,604,331	3,567,652,000	3,555,168,299	900,559,584	0	4,455,727,883	197,877,364	4,672,651,084

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
広報事業	149,162,891	139,757,663	人件費：98,278,787、雑給：13,524,505、外部委託費：9,739,676、その他：18,214,695
情報・分析事業	1,779,457,089	1,774,309,603	人件費：291,342,803、外部委託費：458,668,704、保守・修繕費：266,454,840、その他：757,843,256
相談事業	441,677,089	440,162,718	人件費：186,668,276、雑給：194,574,150、法定福利費：27,585,164、その他：31,335,128
商品テスト事業	317,164,409	292,786,408	人件費：180,380,898、保守・修繕費：34,377,654、水道光熱費：19,739,784、その他：58,288,072
研修事業	214,251,937	205,185,799	人件費：122,303,320、外部委託費：35,217,250、雑給：18,201,675、その他：29,463,554
適格消費者団体支援事業	17,721,351	17,347,500	人件費：16,575,400、支払手数料：324,478、水道光熱費：184,776、その他：262,846
ADR事業	121,020,600	119,617,692	人件費：52,728,014、雑給：39,709,773、支払報酬：9,952,800、その他：17,227,105
期間進行基準による振替額	514,712,933	510,621,861	人件費：324,954,991、外部委託費：89,930,825、水道光熱費：19,962,429、その他：75,773,616
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合 計	3,555,168,299	3,499,789,244	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
広報事業	1,424,060	工具器具備品：1,424,060	0	－
情報・分析事業	0	－	0	－
相談事業	0	－	0	－
商品テスト事業	36,834,214	建物：1,775,723 工具器具備品：35,058,491	0	－
研修事業	0	－	0	－
適格消費者団体支援事業	0	－	0	－
A D R事業	0	－	0	－
法人共通	862,301,310	建物：13,408,666 工具器具備品：298,408,285 ソフトウェア：550,484,359	0	－
合 計	900,559,584		0	

(3)引当金見返との相殺額

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
広報事業	10,487,271	賞与引当金見返	10,487,271
情報・分析事業	54,309,272	賞与引当金見返	28,285,072
		退職給付引当金見返	26,024,200
相談事業	36,382,520	賞与引当金見返	35,534,520
		退職給付引当金見返	848,000
商品テスト事業	41,567,817	賞与引当金見返	17,114,617
		退職給付引当金見返	24,453,200
研修事業	14,156,063	賞与引当金見返	12,991,863
		退職給付引当金見返	1,164,200
適格消費者団体支援事業	1,492,649	賞与引当金見返	1,492,649
A D R事業	7,356,400	賞与引当金見返	7,356,400
法人共通	32,125,372	賞与引当金見返	25,393,772
		退職給付引当金見返	6,731,600
合 計	197,877,364	賞与引当金見返	138,656,164
		退職給付引当金見返	59,221,200

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	4,672,651,084	○翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。 ・ 広報事業のウェブサイトを刷新し、安定的な情報提供体制を強化するため、翌期に32,853,778円を収益化等の予定。 ・ 情報・分析事業の消費生活相談のサービス向上への体制再構築に係る新PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）及び業務基盤システム構築を令和8年度以降に継続して行うため、翌期以降に4,153,455,988円を収益化等の予定。 ・ 情報・分析事業において、当センターが保有するデータの電子化促進に係る調査を行うため、翌期以降に29,516,000円を収益化等の予定。 ・ 相談事業の越境消費者センター及び訪日観光客消費者ホットラインについて、巧妙化・複雑化し増加するトラブルへの対応策としてさらなる体制強化を図るとともに相談窓口を周知するため、翌期以降に28,110,391円を収益化等の予定。 ・ 法人共通において、相模原施設の設備改修等を行うため、翌期以降に410,258,000円を収益化等の予定。 ・ 商品テスト事業の令和6年度予算超過分18,456,927円を、中期目標期間の最終年度に収益化の予定。
費用進行基準を採用した業務に係る分	－	○翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額	－	○翌事業年度への繰越額はありません。
合 計	4,672,651,084	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,960)	(2)	(-)	(-)
	66,723	4	5,595	1
職員	(419,522)	(148)	(-)	(-)
	1,129,287	144	53,626	10
合計	(426,482)	(150)	(-)	(-)
	1,196,010	148	59,221	11

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 955,000 円

理事 789,000 円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かつこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

6. 支給額は区分ごとに四捨五入しているため、各区分の積算と合計の数字とが一致しない場合があります。

8. 主な資産の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

摘要	金額
現金	620,629
普通預金（決済性預金）	5,455,088,131
当座預金	490,010
計	5,456,198,770

9. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

項 目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	適格消費者団体 支援事業	ADR事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	202,598,107	2,102,679,624	501,647,786	346,694,029	268,983,405	20,605,950	146,342,889	3,589,551,790	846,412,818	4,435,964,608
その他行政コスト合計	0	1	0	1,634,965	0	0	0	1,634,966	79,598,512	81,233,478
減価償却相当額	0	0	0	1,634,963	0	0	0	1,634,963	79,518,510	81,153,473
除売却差額相当額	0	1	0	2	0	0	0	3	80,002	80,005
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	202,598,107	2,102,679,625	501,647,786	348,328,994	268,983,405	20,605,950	146,342,889	3,591,186,756	926,011,330	4,517,198,086
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	157,888,894	2,102,679,625	501,647,786	348,328,994	229,832,225	20,605,950	146,342,889	3,507,326,363	1,029,838,952	4,537,165,315
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	202,596,259	2,067,005,698	501,593,053	346,691,743	268,980,158	20,605,950	146,341,929	3,553,814,790	835,935,515	4,389,750,305
業務経費	87,741,155	1,268,237,553	270,322,336	113,471,552	122,937,084	772,100	71,520,650	1,935,002,430	0	1,935,002,430
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	240,862,360	240,862,360
人件費	114,167,278	343,511,779	223,633,009	215,683,432	145,410,551	19,823,850	62,436,930	1,124,666,829	377,060,661	1,501,727,490
減価償却費	687,826	455,256,366	7,637,708	17,536,759	632,523	10,000	12,384,349	494,145,531	218,012,494	712,158,025
財務費用	1,828	3,389,816	54,733	2,256	3,246	0	960	3,452,839	76,586	3,529,425
計	202,598,087	2,070,395,514	501,647,786	346,693,999	268,983,404	20,605,950	146,342,889	3,557,267,629	836,012,101	4,393,279,730
事業収益										
運営費交付金収益	149,162,891	1,779,457,089	441,677,089	317,164,409	214,251,937	17,721,351	121,020,600	3,040,455,366	514,712,933	3,555,168,299
自己収入等	44,709,213	0	0	0	39,151,180	0	0	83,860,393	57,210,083	141,070,476
資産見返運営費交付金戻入	549,017	235,522,309	6,099,403	17,365,457	386,201	10,000	670,403	260,602,790	212,944,039	473,546,829
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	11,641,071	11,641,071	0	11,641,071
資産見返寄附金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	2,781,827	2,781,827
賞与引当金見返益	10,173,757	40,886,883	36,238,759	19,660,866	10,936,220	1,699,250	10,207,318	129,803,053	25,800,783	155,603,836
退職給付引当金見返益	7,413,000	26,133,000	19,165,000	16,886,900	13,332,100	1,549,200	4,208,800	88,688,000	26,684,900	115,372,900
計	212,007,878	2,081,999,281	503,180,251	371,077,632	278,057,638	20,979,801	147,748,192	3,615,050,673	840,134,565	4,455,185,238
事業損益	9,409,791	11,603,767	1,532,465	24,383,633	9,074,234	373,851	1,405,303	57,783,044	4,122,464	61,905,508
IV 臨時損失等										
臨時損失										
固定資産除却損	20	2,489,067	0	30	1	0	0	2,489,118	434	2,489,552
固定資産売却損	0	29,795,043	0	0	0	0	0	29,795,043	10,400,283	40,195,326
計	20	32,284,110	0	30	1	0	0	32,284,161	10,400,717	42,684,878
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	20	32,687,590	0	30	1	0	0	32,687,641	13,480,937	46,168,578
計	20	32,687,590	0	30	1	0	0	32,687,641	13,480,937	46,168,578
当期純損益	9,409,791	12,007,247	1,532,465	24,383,633	9,074,234	373,851	1,405,303	58,186,524	7,202,684	65,389,208
当期総損益	9,409,791	12,007,247	1,532,465	24,383,633	9,074,234	373,851	1,405,303	58,186,524	7,202,684	65,389,208

項 目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	適格消費者団体 支援事業	ADR事業	計	法人共通	合計
V 総資産										
流動資産	28,196,641	40,886,883	36,238,759	19,660,866	11,384,170	1,699,250	10,207,318	148,273,887	5,485,463,160	5,633,737,047
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	5,456,198,770	5,456,198,770
売掛金	13,205,984	0	0	0	7,160	0	0	13,213,144	2,440,570	15,653,714
棚卸資産	4,816,900	0	0	0	5,000	0	0	4,821,900	85,173	4,907,073
前払費用	0	0	0	0	435,790	0	0	435,790	0	435,790
未収消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	656,300	656,300
その他の未収入金	0	0	0	0	0	0	0	0	281,564	281,564
賞与引当金見返	10,173,757	40,886,883	36,238,759	19,660,866	10,936,220	1,699,250	10,207,318	129,803,053	25,800,783	155,603,836
固定資産	152,989,769	508,866,568	132,313,505	276,207,247	132,802,270	11,732,490	82,272,250	1,297,184,099	7,947,907,569	9,245,091,668
有形固定資産	2,578,069	74,065,479	3,218,852	65,796,748	948,170	65,090	2,349,025	149,021,433	7,215,651,360	7,364,672,793
建物	0	294,864	0	11,025,259	1	0	593,735	11,913,859	595,993,472	607,907,331
構築物	0	1	0	3,847,520	0	0	0	3,847,521	7,423,502	11,271,023
工具器具備品	2,578,068	6,188,952	616,713	50,828,043	948,169	65,090	1,755,290	62,980,325	266,600,795	329,581,120
リース資産(工具器具備品)	0	67,581,662	2,602,139	0	0	0	0	70,183,801	3,507,590	73,691,391
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	6,340,000,000	6,340,000,000
その他	1	0	0	95,926	0	0	0	95,927	2,126,001	2,221,928
無形固定資産	0	197,886,389	958,853	6,377,899	0	0	33,953,125	239,176,266	457,629,509	696,805,775
投資その他の資産	150,411,700	236,914,700	128,135,800	204,032,600	131,854,100	11,667,400	45,970,100	908,986,400	274,626,700	1,183,613,100
計	181,186,410	549,753,451	168,552,264	295,868,113	144,186,440	13,431,740	92,479,568	1,445,457,986	13,433,370,729	14,878,828,715

(注) 1. 区分方法

第5期中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。なお、第5期中期目標、中期計画において適格消費者団体支援事業とADR事業の順を変更しております。

2. 各区分の主要な業務

- (1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供及び地域消費者行政支援、情報公開等
- (2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワークシステムの運用及びデータ管理等
- (3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援等
- (4) 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等

(5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、消費者行政等関連調査の実施等

(6) 適格消費者団体支援事業 特定適格消費者団体が申立てをする消費者被害回復のための仮差押命令の担保を立てる等適格消費者団体支援業務

(7) ADR事業 裁判外紛争解決手続に係る業務

3. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金及び土地・建物等固定資産です。